

善隣

No.476 通巻743

2017年（平成29年）2月1日発行（毎月1日発行）

2017

2



一般社団法人 国際善隣協会



善 隣 目 次 2017年 2 月号

公開講演会記録

- 体制翼賛化する報道を斬る
 —中国脅威論と「日本ホメ」は表裏 ……………岡田 充 2
- 中国のネット社会をどう見るか
 —網民のユーモアとネット管理 ……………古畑康雄 10
- 上半期の実績から見る中国経済の実態 ……………朱炎 18

調べてみました

- ・中国、外国人をランク付け
 ・なぜ中国を市場経済国と認定しないのか ……………西 忠雄 24

中国ウォッチング ……………編・訳 上松玲子 26

出かけてみました

- 引揚70周年記念事業・国際善隣協会台湾訪問記 ……佐瀬 恒 28

協会活動報告

- 新年互礼会を開催—中国伝統芸能「変面」を鑑賞
 年忘れ文化サロン—「俳句の楽しみ」……………福島靖男 30

陶々俳壇 ……………馬場由紀子選／馬場由紀子 31

協会通信・会員だより・同好会だより・編集後記 …………… 32

2017年 2月の行事予定…………… 33

善 隣 第476号 通巻743号

2017 (平成29) 年 2 月 1 日発行

発行所 〒105-0004 東京都港区新橋 1-5-5

一般社団法人 国際善隣協会

TEL 03 (3573) 3051

FAX 03 (3573) 1783

発行人 矢野一彌

印刷所 (旬)ゆにおんプレス

定価 一部400円 年額4,800円

振替 00120-0-145956

国際標準逐次刊行物 ISSN 0386-0345

©禁無断転載

表 紙

「喜多方の冬」井手口盛哉

表紙裏

上：台湾の偉人鄭成功像

下：「台北101」ビル (撮影：藤沼弘一)

裏表紙

新年互礼会、王文強さんの中国伝統芸能
 (撮影：福島靖男)

体制翼賛化する報道を斬る

——中国脅威論と「日本ホメ」は表裏

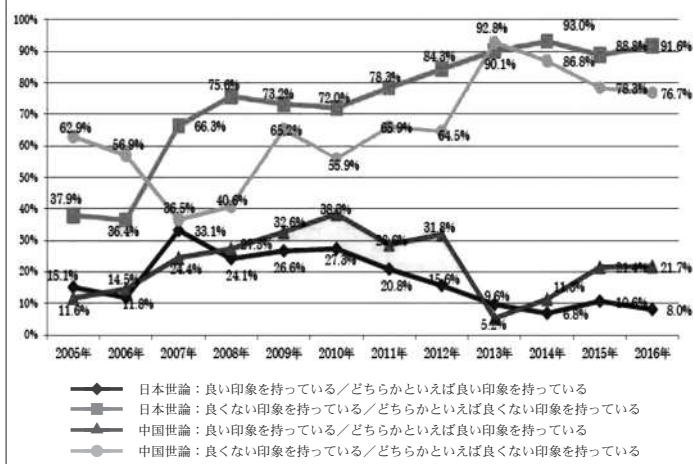
共同通信客員論説委員 岡田 充



日本人の中国への印象は「良くない」（どちらかと言えば）を含む」が2016年も9割を超えた。「言論NPO」が毎年実施している日中共同世論調査結果（下図は「言論NPO」のHPから）について、週刊誌「AERA」（10月3日号）にコメントを寄せたところ、「2ちゃんねる」のネットウヨ（ネット右翼）の略称「君にイジられ炎上した」「気印間違いなし」「中共の犬」「もう日本を出て、中国にでも行けば？」などの罵詈雑言が飛び交った。特に気に入られたのは「中国の脅威をおおる安倍政権が、安保法制の実行を急ぐため公船侵入を政治利用した」というコメント。私が言いたかったのは正にこの点だったから「我が意を得たり」と言うべきだろう。炎上は勲章だと思っている。

世論調査結果を見ると、「中国脅威論」が日本人の意識にいかにも広く浸透しているかが分かる。特に、尖閣諸島（中国名釣魚島）をめぐる日中対立以降その傾向が顕著だ。それは、政府が発表する情報をもとに、報道は戦前とよく似た体制翼賛化の状況が生まれているように思う。今日は、その具体例として6月と8月に起きた中国艦の接続水域「侵入」事件と、漁船・公船による「領海侵犯」をとりあげ、報道内容が実相を伝えているかどうかをまず検証したい。また「ネットウヨ」やヘイトスピーチなど排外主義的な「ナショナリズム」は、新自由主義のグローバルイズム潮流への反作用であること。さらに、多くの善良な日本人に浸透する

【相手国に対する印象】



「日本ホメ」という柔らかなナショナルリズムもまた、中国脅威論と裏腹の関係にあり、それが安倍政治を支えているのではないかなどについてお話ししたい。

中国海軍艦船の接続水域通過

今年6月に尖閣や沖永良部島で中国海軍の行動が活発化し、日本政府は北京に厳重「抗議」や「懸念」表明した。中国の行動は一見挑発的にみえるが、接続水域と海峡通過は、国際法上認められた合法活動である。「中国軍艦が接続海域に初侵入」「情報収集艦が領海侵入」などと大きく報じられると、多くの読者は「国際法に違反し日本の領域を侵害した」と受け取るだろう。しかしここは事実関係を冷静に見直さなければならない。

まず接続水域通過について。外務省の発表によると、6月9日午前0時50分ごろ、中国フリゲート艦(下図 東京新聞TOKYO Webから)が久場島(黄尾嶼)と大正島(赤尾嶼)の接続水域に入ったのを自衛艦が発見。中国艦は午前3時10分ごろ大正島の接続水域を北上するまで航行した。これに先立ち8日午後9時50分ごろには、ロシア海軍の駆逐艦など3隻も同じ接続水域に入って北

上し、9日午前3時5分ごろに同水域外に出たという。

齋木昭隆外務事務次官(当時)は9日午前2時、程永華・駐日中国大使を呼び「一方的に緊張を高める行為で、受け入れるわけにはいかない」と「抗議」。程氏は「受け入れられないが政府に至急伝える」と答えた。これが外務省発表の概要である。

中国側の反応はどうか。中国外交部報道官は「中国は釣魚島に対し主権を有しており、中国軍艦が自国の管轄海域でどんな活動をしていても完全に主権の範囲内」と述べた。尖閣は中国の領土だから「何をしようとする自由」という論理だ。味もそっけないコメント。

一方、在京中国外交筋は「日本側の発表は事実ではない。中国艦は、海上自衛隊の護衛艦が入ったのに対抗して接続水



域に入り追尾した」と明かす。さらに「齋木次官は抗議という表現は使わず、懸念と述べた」と指摘した。接続水域は12浬の外側12浬を指す。基本的には「公海」とほぼ同じであり、軍艦を含めどの国の艦船も自由に航行できる。接続水域内の航行は合法だから、日本も「抗議」ではなく「懸念」にとどめたのだ、と中国筋は強調していた。

争点は「合法性」にあるのではない。中国は、日本の尖閣国有化以来、海警船を接続水域と領海に入れている。しかし双方間では軍艦は入れない事実上の「黙約」があった。だから争点は「どちらが先に入ったか」になるのだが、この点は「藪の中」としか言いようがない。

南沙諸島(スプラトリー)で、米国と対立する中国が今、尖閣で事を荒立ててもあまり利益はない。国家海洋局などが7月中国で開いた海洋問題の国際シンポジウムで、主催者が私に発表テーマについて「政治がらみは避けて欲しい」と要求していたのもそれを示す一例だ。当時中国側は、尖閣紛争が外交問題化しないよう極めて神経質になっており、尖閣問題を先鋭化させる意図があったとは考えにくい。

「中国の挑発行動」の構図が独り歩きしているが、「中国側が意図して入った

というより、結果論に近い」(政府筋)という見方に説得力を感じる。これを機に中国が軍艦の派遣を続け「日本の実効支配を力づくで突き崩そうと試みる可能性がある」と予測するのは早計だ。

今回、中国中央テレビは論評で「興味深いのは日本が中ロ両国の軍艦が『共同行動』したと認めようとせず、政府の発表でも中ロ両国の軍艦が『同じ時間帯』に同じ海域に出現したとしか述べていない」と指摘。その理由として、安倍政権がプーチンと平和条約交渉を進めたいため「中ロ連携」など認めたくないからだ」と「深読み」したのだ。興味深い見方だが、先の中国外交筋は、「中ロ共同作戦」の意図について「全くの偶然であり、そういう意図はないと思う」と否定していることを紹介したい。

公船と漁船の「侵入」

ニュースにも「夏枯れ」がある。8月に「閑古鳥が鳴く」のは客商売と同じ。だがこの夏は「大繁盛」だった。中国海警局の公船2隻と中国漁船6隻が8月5日、久場島沖の12㍓内に、初めて同時に入ったのだ。杉山晋輔外務事務次官は程永華駐日大使を呼んで抗議したが、周辺

海域には連日300隻近い中国漁船が押し寄せた。さらに7日には計13隻の公船が接続水域に入り、国有化直後の2012年9月18日の12隻を上回る過去最多になった。今度は岸田文雄外相が9日、程大使に「日中関係を巡る状況は著しく悪化している」と抗議する事態に。接近した公船数は8日をピークに25日まで続いた。

いったい何が起こったのだろう。中国公船は、尖閣海域では通常3隻で「パトロール」している。だから今回が尋常でないのは明らかだ。メディアは北京の意図について「領有権主張に向けた既成事実化が狙い」(官邸筋)「南シナ海紛争の仲裁判断を巡る日本の対応に反発」(外務省筋)などという観測報道をした。メディアの報道内容は①仲裁裁定に対する日本への反発、②中国内政との関係、③尖閣奪取の試み―の3つにざっと分類できる。

①は官邸・外務省筋の見方と同様「仲裁裁判所の判決に対し、日本が判決受け入れを強調したことへの反発」「南沙問題から関心をそらす狙い」とする見立て。

②は「共産党指導部が重要事項を協議する『北戴河会議』の開催時期と重なり、習近平総書記が対日強硬姿勢を打ち出し求心力を高めようとした」という見方である。

①②の見立ては、何となく「据わり」がよく、それらしくみえる。だが状況証拠に基づく憶測にすぎず、明確な根拠があるわけではない。では③の「尖閣奪取」はどうか。中国漁船には「100人以上の海上民兵が乗り込んでいた」と「特ダネ」風に伝えたある新聞は「尖閣奪取」の意図を言外にほめかした。さらに全国紙のWEBサイト(8月29日)は、8月11日に起きたギリシャ貨物船と中国漁船の衝突事故は「偽装」で、海保が行方不明者の捜索に気をとられている隙に、人民解放軍が島を奪うというフィクション仕立ての長い物語を掲載した。「軍事専門」を自称する、妄想記者の「白日夢」である。

日中共同管轄が「新現状」

次に「尖閣国有化」を境に一体何が変化したのかをみてみよう。中国が公式に領有権を主張するのは1971年末からだが、同時に、領有権争いは「棚上げ」することで日中の指導者は暗黙の了解をしてきたとみなしてきた。2010年9月7日に起きた中国漁船と巡視船衝突事件では、当時の菅直人・民主党政権は船長を釈放せず、日本の司法手続きで処理

したことを「棚上げ合意違反」と批判。さらに12年9月11日の国有化でも、「暗黙の了解」を東京が破ったとして、中国公船を12湾に入れる報復措置をとった。

国有化以前、中国は例外を除けば公船を入れなかった。日本の領有権を認めたわけではないが、「棚上げ」路線に沿って日本の実効支配を事実上認めていたことになる。それが国有化以後は、海警船が定期的に12湾や接続水域に入るようになった。公船接近を常態化させ、中国も実効支配している「実績」を重ねるのが目的である。「尖閣諸島を力で奪おうとしている」と危機感をあおるメディアがあるが、正しくない。

習近平は2013年7月末、政治局学習会で領有権紛争処理の原則として①領有権はわが方にある、②争いは棚上げ、③共同開発—の3点を挙げた。尖閣でも南シナ海でもこれが北京の基本政策であり、棚上げと共同開発こそが紛争処理の原則である。

日本側は「棚上げ」の「默契」を認めていないが、実は中国側は国有化後も「棚上げ」を主張している。「棚上げ」する対象は「現状」だが、国有化以降「現状は変化した」というのが中国側の認識だ。新たな現状とは、日中がともに実効支配

している「現状」であり、その最終目標は尖閣周辺海域の「共同開発」にある。

日中両国は2014年11月、安倍首相訪中の際「4項目合意文書」を交わした。その第3項が尖閣問題に関する項目で、「双方は、尖閣諸島など東シナ海の海域において近年、緊張状態が生じていることについて異なる見解を有していると認識し、対話を通じて不測の事態を避ける」とうたった。これは北京からみれば「新現状に基づく新たな棚上げ合意」になる。

脅威あおり防衛予算増額？

中国公船の「侵入」は8月25日以降収まった。メディアはその理由を、9月初め杭州で開かれた主要20か国・地域（G20）首脳会議の前に「中国側が自制した可能性」と読み込んだ。G20のスケジュールははるか昔に決まっていたのに……。では公船を侵入させることによって「仲裁裁定に対する日本の対応への反発」や「対日緊張を煽って党内結束を図る」目的は達成できたから止めたというのだろうか。さらにG20の前に「奪取」を試みるとすれば、無謀な冒険と言っはかはない。

北京の言い分にも耳を傾けよう。中国外交部は8月9日「中国固有の領土であ

り、争いのない主権がある」とした上で「正常なパトロールは中国固有の権利」と主張した。同時に4項目合意に触れ「双方が緊張や複雑化を避けるようにすべき」とコメントした。要するに日本に対し「事を荒立てる意図はない」とのサインを送ったのである。この間、中国の官製メディアが公船問題について一切報道を控えたことも、早期鎮静化を希望していた傍証になる。

在京の中国外交筋は発生直後に次のように語っていたのを思い出す。「8月1日の禁漁解禁で中国漁船が例年より大量に出漁し、監視に当たるため大量の公船が航行したのが実情。中国側に事を荒立てる気は一切なく、日本がなぜこれほど騒ぐのか理解に苦しむ」。日中両国は1997年の漁業協定で、尖閣諸島のすぐ北側に「日中暫定水域」を設定し、中国漁船が自由に操業することを認め、中国漁船の監視・取り締まりができるのは中国側である。

2年前の秋、数百隻を超える中国漁船が、小笠原諸島付近でアカサングを密漁した時も「海洋進出を狙った偽装船」「乗組員に武装民兵」などの報道が目をつけた。領土・領海ナショナリズムにとりつかれると、「あちら」の非ばかりに目を奪わ

れ、「こちら」の行為には無自覚になる。

外務省の発表を鵜呑みにして、無理な「謎解きゲーム」をしたメディア報道は、テーマ設定自体の怪しさを疑わない「落とし穴」に、はまったのではないか。

北京からみれば「日本政府はなぜこの時期に騒ぐのか?」という疑問こそ合理的なテーマ設定になる。ちょうど8月末、防衛省は2017年度概算要求で16年度当初予算比2・3%増の5兆円を超す過去最大額を要求した。海上保安庁も尖閣などの警備強化のため、巡視船と巡視艇計9隻を新造する7%増の概算要求を出した。眼鏡をかけ替えただけで「中国の脅威をおる安倍政権が、安保法制の実行を急ぐため公船侵入を利用したのではないか」という全く「別の風景」がみえてくる。

領土ナショナリズムを助長する報道

10人のうち9人が「中国によくない印象」をもつ異常な数字は、「中国脅威論」がいかに広く浸透しているかを示している。10年前の小泉政権時代には、「よくない印象」という答えがわずか35%（2ページの図参照）だったとは信じられないほどだ。流れを見ると、歴史教科書問題と日本の国連安保理常任理事国入りを

めぐる「反日デモ」（2005年）と、2010年の中国漁船衝突事件の発生が、悪化の節目になっている。

メディアは2010年9月の漁船衝突事件を機に、尖閣の表記から「（中国名釣魚島）」を外し、代わりに「沖縄県の尖閣諸島」という表記に変えた。領土問題で「こちら」の主張にも配慮する相対的姿勢を、「こちら」が無条件に正しいことを前提にする絶対表記に変えた意味を軽視してはならない。これこそが人々の意識を「領土ナショナリズムの魔力」に囲い込み、尖閣領有の歴史を考えることを止め「思考停止」につながるからである。

北方領土をめぐる日ロ交渉について、TV朝日の「ニュースステーション」のキャスターが「4島が日本固有の領土であることは言うまでもないことですが」（10月4日）と説明するのを聞き唾然とした。幕末から1945年に至るロシア（ソ連）との千島列島（クリル）をめぐる歴史的経過を無視し「固有の領土」と断じる乱暴さ。領土ナショナリズムの助長にメディアが「貢献」している一例である。

大手メディアは、中国問題になると政府が掲げる旗を「国益」と無自覚に認識し、言論空間は体制翼賛化している。特に尖閣ではその傾向が加速度的に進行し

ている。これは安倍政権が尖閣問題で中国脅威論をおおるのは簡単で有効と考えているからだと思う。

メディアは本来、テーマ設定権を持たなければならないが、「国益」が絡むと設定権を政府に握られているのが実情だ。政府が設定するテーマの合理性や正当性を疑わず、自縄自縛の報道を重ねていき、それが体制翼賛化につながる。日本は空気が支配する社会である。政府によるメディア管理強化の側面は無視できないが、重要なことはメディアが「同調圧力」に負けず、自己規制しないで自己主張を貫けるかどうかだ。政府は「言い得」、メディアは「書き得」の現状は変えなければならぬ。「国益」が絡む報道はかならず疑ってかかり、相手側の主張に耳を傾けることが何より必要だと感じる。

グローバリズムがもたらすナショナリズム

「2ちゃん」に書き込まれた彼らの情緒は、中国や韓国ないし特定の民族を敵対視して排除を求める「敵対型ナショナリズム」であり、民族差別をおおる「ヘイトスピーチ」はその典型だ。英国の欧州連合（EU）離脱決定や「トランプ現

象」の背景には世界を覆う排外主義情緒が横たわる。

この情緒を「ナショナリズム」と呼ぶことには異論があるかもしれない。ナショナリズムの定義が必要だ。哲学者のアーネスト・ゲルナーは「政治的な単位と民族的な単位とが一致しなければならぬ」と主張する政治的原理」と定義した。この原理が侵害されると「怒り」が生まれ、実現されれば「満足感」を抱く。これがナショナリスティックな感情である。

「2ちゃん」の書き込みにこの定義を当てはめてみよう。「公船侵入されて脅威になってるじゃん。対策とるのは国家主権の発動として当然の行為だろ。この記者頭おかしいんじゃないか」「公船侵入」脅威」を無条件の前提として「日本人（民族的単位）なら、反対する（政治的単位）のが当然なのに、安倍政権のせいにする（原理の被侵害）」ことに「怒る」のである。これは広い意味で「ナショナリスティックな感情」と言っているのではないか。

排外主義的なナショナリズムの背景はなんだろうか。フランスの歴史学者エマニュエル・トッドは、米国が推し進めてきたグローバル化の下での新自由主義が、経済格差と社会の階層化を加速させたこ

とに、人々が耐えられなくなったからだと説く。そして「グローバル化の終焉が近づいている。『中略』国家への回帰だ」（『朝日』10月4日朝刊）と断じる。

新自由主義とは何だろう。丹羽宇一郎・元中国大使は、伊藤忠会長を務めた人だが、文芸春秋の2007年3月号の「財界だって格差社会はノー」と題する文章の中で、「小さな政府」「規制緩和」「市場原理」「民営化」を世界中に拡大し「米国主導の資本主義を押し広げようとする動き」と定義した。それが人と社会を窒息させる背景だ。典型が環太平洋パートナーシップ（TPP）である。TPPに賛成したヒラリー・クリントンが、米大統領選が始まると反対の姿勢に転じたのは、新自由主義に対する有権者の視線が厳しいからに他ならない。

トッドの主張には肯けない部分がある。新自由主義を推し進めるのは「グローバルizm」というイデオロギーである。新自由主義が終わっても「ヒト、モノ、カネ」が国境を超えて移動するグローバル化（グローバルイゼーション）が止まるわけではない。不可逆的な「グローバル化」（中国語で「全球化」と国家を、二択的な対立概念として据えるのは正しくない。「終焉が近づいている」のは「グローバ

リズム」と言い換えるべきではないか。

経済格差と画一化

大学の教壇に立つと、貧困が学生たちの身に忍び寄っているのを実感する。授業などそっちのけで、机の上で爆睡する学生がかなりいる。夜勤アルバイト明けでほとんど寝ていないからだ。年間100万円を超える学費に加え、生活費を丸抱えしてくれる家庭などごくわずかだ。アルバイトをしないと生活できない。さらに奨学金を借りて学費に充てる学生も多い。ある1年の女子学生は「奨学金の4年後の返済額は350万円」と平然と言う。就職しても非正規雇用なら年収は200万円。いったいどうやって返済するのだろう。

最近、神戸と鹿児島それに上海に出張した。繁華街で「コウベ・シューズ」「神戸ファッション」の店は見当たらず、世界的ブランド名を付けた店ばかりだ。鹿児島でも、全国的なチェーン店が目抜き通りを支配して、「さつまあげ」「黒豚料理」など地場の飲食店は隅に追いやられている。北から南までどこまでも同じ風景。上海もコンビニからカフェ、カジュアル衣料店、家具量販店まで銀座と



同じロゴに席巻されている。グローバルイズムがもたらすのは一国内の経済格差や社会の分断だけではない、均一化もまたそれがもたらした風景だ。

マネー資本主義（新自由主義）による経済格差と均一化は、排外主義的な色彩の濃いナショナリズムを世界中に生み出した。ヘイトスピーチ参加者は、非正規労働者など社会的弱者がいるといわれる。普段は他者から顧みられることが少ない彼らは、国旗や旭日旗を掲げること、で、「国家の大義」を背負っている幻想に浸り、自分よりさらに弱い人々に罵声を浴びせてうさ晴らしをする。相模原の障害者殺人事件の容疑者は衆院議長に「日本の指示」を求めて犯行に及んだとされ

る。この事件が秋葉原通り魔事件（2008年）と通底するのは、「社会的不正」への復讐を、国家権力ではなく弱者に向けたことにある。欧米の排外主義も「移民」や「難民」という弱者に向けられている点で同じ構造だ。

不安定な雇用と下がり続ける賃金、少子高齢化にともなう世代間矛盾と福祉への将来不安は先進国共通の現象であり、右か左かの冷戦型イデオロギーを超える。

「日本ホメ」とアジア観

改憲に進む安倍政権を応援しているのは「ヘイトスピーチ」や「ネットウヨ」だけではない。多くの「善良な日本人」の意識を覆う柔らかなナショナリズム「日本ホメ」もまた安倍政治を支えているとつくづく思う。

ヘイトスピーチが外向きの攻撃型ナショナリズムだとすれば、内向きの柔らかなナショナリズムである。高度成長時代の「経済信仰ナショナリズム」が崩壊し、経済大国の地位を中国に脅かされる。歴史問題や領土問題で中韓から繰り返し非

難される中、「日本ホメ」がかま首をもたげている。海外で活躍する日本人や「和の匠」の職人芸を取り上げ、日本を礼賛するTV番組がそれにあたる。オリンピックでの日本選手のメダルラッシュや日本人のノーベル賞受賞をほめちぎる報道もそうだ。

「日本をほめてなにが悪い」という反論が聞こえそう。確かに攻撃的ではない。しかしそれは、排外主義の裏返しの実現であることに気付く。その典型が、2年前のノーベル物理学賞の報道（上・写真 朝日新聞の号外）である。多くのメディアは「日本人3人が受賞」と誤報するのである。3人のうち1人は米国籍にもかかわらず。この時「週刊現代」は何と書いたか。「それ（日本人の受賞）に比べ、お隣韓国、中国の受賞者の少ないこと」と、勝ち誇ったように書いた。排外主義の裏返しとはこういうことだ。

もう一つは中国人観光客による「爆買い」報道。TVリポーターは、家電量販店の便座売り場の中国人観光客をみながら「中国製はすぐ壊れるので、品質のよい日本製を土産にするそうです」。透けて見えるのは、「成金中国人」への蔑みと、優れた日本製品への「日本ホメ」である。脅威論と表裏の関係にある。

こうした現象が目立ち始めたのは、東日本大震災の2011年、日中関係が悪化した12年ごろからだったと思う。ロンドン五輪で38個のメダルを取った日本選手団の凱旋パレードに、なんと50万人が銀座の目抜き通りを埋めたのも、「日本ホメ」の大衆心理が働いていないだろうか。2016年リオ五輪メダリストの銀座パレード(10月7日)には80万人が集まったそうだ。

7月の参院選挙で、有権者は改憲勢力に3分の2の議席を与えた。集団的自衛権と安保法制を、過半数の反対を押し切って成立させた安倍政治が、どうしてこれほど支持されるのだろう。「小選挙区制」や「弱い対抗勢力」に回答を求めるのは簡単だが、安倍政治を積極的に支持する要因や背景があるはずだ。

第1に政権がプレーアップする「中国脅威論」は、日本人に広く浸透し大きな「成果」を挙げていること。安保法制の国会審議で「中国の脅威」の実相をちゃんと議論しなかったツケである。リベラルの側はその責任を自覚し、中国も日本の精神状況を直視する必要がある。第2は「世界の中心で輝くニッポンを取り戻す」という安倍スローガンは、まさに「日本ホメ」と「シナジー」(相乗効果)

を成している。柔らかなナショナリズムもまた「敵対型」と「不安型」の変型であることに気付くと思う。

時事新報は「脱亜論」(1885年)で「遅れた朝鮮清国のごとき国に隣接するは日本の不幸」と書いた。近代日本は、アジアと早く決別し欧米一流国の仲間入りをせよと説いたのである。中国、朝鮮を「遅れた存在」とみなすが、多くの日本人の意識に刷り込まれたイデオロギーになる。日清、日露戦争でまさかの勝利を果たしたこともその意識を助長させ、中国とアジアを侵略し自滅の道を突き進んだ。

1945年の敗戦の時、多くの日本人は「欧米に負けたが中国に敗北したわけではない」と考えた。「脱亜論」から既に60年経っていたが、アジア観は変化していなかったのだ。それからさらに70年。世界第2の経済大国の地位を中国に奪われた後も、その現実から目をそらし、「遅れた中国」という認識に変化はない。「アジア」は多くの文脈で、地理的概念ではなく経済的、文化的な概念であり「後進性」を意味し続けている。日本の近代化を支えてきた屈折した意識がいま、「日本ホメ」という新しい形で生き続ける。

ユダヤ人学者のハンナ・アーレントは、多くのユダヤ人をガス室に送ったナチス

親衛隊のアイヒマンの裁判を傍聴して「悪は悪人が作り出すのではなく、思考停止の凡人が作る」という有名なコメントを出した。領土ナショナリズムがこわいのには「思考停止」を生むことである。固定化したアジア観の下で、五輪とノーベル賞のメダル数に狂奔する姿に、「思考停止」した善良な日本人の姿を重ねるのは酷だろうか。

【AERA】共同通信客員論説委員の岡田充氏「中国の脅威をおおる安倍政権が、安保法制の実行を急ぐため公船侵入を政治利用した」[9/30]
(<http://mint.2ch.net/test/read.cgi/news4plus/1475241803/>)
(16年10月13日・アジア研究懇話会)

講師略歴(おかだ たかし)

1948年北海道生まれ。72年慶応義塾大学法学部卒業。共同通信社入社、香港、モスクワ、台北支局長、編集委員、論説委員を経て2008年退職。共同通信客員論説委員、桜美林大学非常勤講師。

著書『中国と台湾 対立と共存の兩岸関係』(講談社現代新書、2003年)『尖閣諸島問題 領土ナショナリズムの魔力』(蒼蒼社、2012年)。

中国のネット社会をどう見るか

— 網民のユーモアとネット管理

共同通信社編集局国際情報室次長 古畑康雄



世界一のネット人口を抱える中国で、ネット世論がどのような役割を果たしているか、それに対して政府がどのように對抗しているかを概述したい。

友人のネット漫画家、変態辣椒（本名・王立銘）から紹介したい。1973年生まれの彼は2006年頃から時事問題をテーマとした漫画を発表するようになった。11年頃から微博を通じて作品を発表、多くの著名ネットユーザーと知り合いになったという。

私は彼の漫画をツイッターなどで知った。その1つは次のようなものだ。

天使の姿をした2人の少年少女がこう



話している。「私たちはマケドニアに生まれ変わらしましょう」「そうだね、そこ

では祖国のスクールバスに乗れるからね」。これは2011年11月に甘粛省で発生したスクールバス事故を受けて描いたものだ。中国の貧困地区では学校に通うスクールバスも貧弱で、トラックの荷台に子どもたちがすし詰めになって乗っている。そのためしばしば交通事故が発生し、甘粛省で9人乗りのマイクロバスに60人以上が乗り、多数の死傷者が出た。ところが同じ頃中国政府はマケドニアに豪華なスクールバスを20数台寄贈した。このことへの人々の怒りが爆発、中国政府はネットで批判を受けた。このことを描いたものだ。

中国で大規模な反日デモが起きた20

12年の秋に日本の民放ニュース番組に出演した時にも次のような漫画を発表した。

ある男が尖閣諸島の国有化に憤慨し、日本製品のボイコットをしようと言いつつ、「3か月ボイコットすれば日本は滅亡する。中国人ならば絶対そうすべきだ!」と言いつける。友人が「それならあなたの家にある日本製品を持っていく方がいいか」と言い、パソコンにダウンロードした日本のアダルトビデオなどの動画の削除をしようと、男は焦り始め、「せめてAV女優の蒼井そら老師のビデオだけは残してほしい」と思うが口には出せない。さらにパソコンのディスプレイ、エアコンや

冷蔵庫のコンプレッサ、自転車の変速機も取り外し、最後に男の履いていたズボンのYKK製ファスナーも取り去ると、男は「お前は日本鬼子よりもひどい、日本製品を返せ」と泣くという内容だ。尖閣問題を受けて書いた別の作品もある。

寝ているパンダ（中国）に男の子（日本）が尖閣諸島（中国名は釣魚島）に向けて「国有化」といううちわをおおると、火がパンダに燃え移る。怒ったパンダが「民族主義」という大きなうちわでおおぎ返すと、火がパンダの体にも燃え移り、最後は「この問題は後世の人に解決を任せよう」というところで終わる。時事問

題をこのようにユーモアあふれる漫画で表現する彼のスタイルに非常に興味を覚えた。そこで微博を通じて連絡し、12年秋に北京で会った。

その後彼は14年2月に日本側の招待で来日、同年5月にもプライベートで来日した。ところが同年8月、中国メディアから突然「ブラックリスト」に入れられ、帰国が困難となった。その経緯は拙著『習近平時代のネット社会』に書いたのでご覧いただきたい。

彼のようなまったくメディアに所属しない一市民が注目されるようになったのは、まさに中国でネットが普及した結果だ。ここで中国のネット社会の発展を示す



データを紹介したい。

中国インターネット情報センター（CNNIC）が発表する統計によると、中国の网民（ネット市民）の規模は2016年6月現在で7億1000万人に達し

（一） 总体网民规模

截至2015年12月，我国网民规模达6.88亿，全年共计新增网民3951万人。互联网普及率为50.3%，较2014年底提升了2.4个百分点。



た。ここで言う网民とは半年以内にネットを使ったことがある6歳以上の中国国民だが、同センターが初めて統計を発表した1997年11月にはネット人口は62万人にすぎず、この20年弱で1000倍以上になった。またネット普及率は5割を超え、人口の半分がネットにアクセスしている。

さらに特筆すべきはスマホやタブレットを使ってネットにアクセスするモバイルユーザーの増加で、ネットユーザーの92%に当たる6億5600万人に達している。モバイルユーザー向けアプリ（ソフト）の代表格が微博と微信で、ネットユーザーの90%に当たる6億4200万人が微信など「即時通信」（インスタント・メッセージング）を使っている。微博は日本では

例えばツイッターとブログを足したようなソフトで、スマホのほか、パソコンでも利用できる。一方微信はLINEに近い。特に最近人気の微信はメッセージの発信だけでなく、電話代わりに使うこともでき、さらにショッピングや飲食の決済

（支払い）も可能となるなど、万能ツール化している。

こうしたネット環境の大きな変化が、中国社会にどのような影響を及ぼしたのだろうか。そこで重要な役割を果たすのが、前述の微博や微信などの存在であり、「ウェブ1.0から2.0への発展」だ。ネットが登場した1990年代後半から2000年代前半の1.0の時期は、テレビや新聞のように、情報の送り手と受け手が固定され、送り手から受け手への一方的な流れだったが、2000年代後半からは送り手と受け手のいずれもが流動化、誰もがウェブを使って情報を発信できる2.0に発展した。

ウェブ1.0時代のネットツールはポータルサイト、電子メール、BBS（電子掲示板）だったのが、2.0時代はブログ、フェイスブック、ツイッター、微博、微信、ユーチューブなど動画投稿サイトなどのSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）で、誰もがこれらのツールやサイトを使って情報を発信できるようにになったのが最大の特徴だ。

特にツイッターやその中国版の微博を中心とするSNSの発展は、これまでのネットによる交流手段（メール、BBSなど）の利点を組み合わせたものの、「い

いとこ取り」だ。つまり①顔が見える個人を基礎としながら②速報性があり③集団的な相互交流や情報伝達が可能になったのだ。

現実の生活ではまったく赤の他人で、遠く離れた場所に住む人々が、ツイッターや微博を使って交流するバーチャル社会が形成され、内外の情報にアクセスし、自らの意見を発信できるようになった。これは中国のような居住や異動の自由、言論の自由が制限された社会では画期的なことだった。

拙著で中国ネット問題の専門家、北京大学の胡泳教授は「ネットが登場する以前、中国にはいわゆる世論が存在しなかった」と述べている。「改革開放以降も、ネットが出現するまでの間、民衆の考え方は伝統メディアを通じてしか発表できなかった。だが中国の伝統メディアは政府のものであり、いかなる個人にも新聞、雑誌、放送局をつくることを認めておらず、民衆が自分の考え方をメディアを通じて発表することは難しく、政府の政策決定に圧力を形成することは困難だった」と指摘している。

だがネットにより人々は初めて自分の意見や様々な問題を広く発信できる「マイクロフォン」を手に入れた。ジャーナ

リストの長平も次のように述べている。

「新聞やテレビなどの伝統メディアが政府に厳重に管理された中国では、ネットは社会問題について人々が意見を上げられる貴重な公共空間だ。つまりネットは人々が役人の不正を暴き、自分たちの権利を主張できるただ1つの手段であり、いわば『弱者の武器』と言えるだろう」

ノーベル平和賞受賞者の劉曉波も「ネットは神がまさに中国民衆が自己の権利擁護のために贈った最高のプレゼントだ」と述べたという。

繰り返すが中国でネットの果たした役割は言論や表現の自由が認められた国に比べ遥かに大きく、特にSNSの登場により、中国で初めて民間の声、つまり世論が登場したのだ。

こうしたネットの役割が大きく発揮された事件として、2011年7月の高速鉄道事故が挙げられる。約40人の死者が出た事件の第一報は現場からの微博だった。そして事

故原因を隠蔽しようとする鉄道当局に対し、真相究明を求める声がネットを通じて拡散、政府に対応を迫った。だがメディア、軍、警察など「強者の武器」を独占する政府に対し、徒手空拳

2010年12月12日

南方都市报

刊号CN44-0175

组织准备就绪 保障全面到位

亚残运会大幕今夜开启

3.9万枚烟花照亮羊城



A04-11・重点

の民衆が駆使できるのは「弱者の武器」であるネットなど限られた手段しかなく、それすら様々な形で制限を受ける。

当局による規制を巧みにかわし、ギリギリの表現で批判や告発をすることを「擦边球（エッジボール、卓球用語）」という。ストリートな表現では取り締まりにあつてしまうため、網民はパロディや隠語を駆使する。

例えば（新聞だが）比較的自由な論調

で知られる広東省の「南方都市报」が2010年12月に1面に掲載した写真には、数羽の鶴と椅子が写っている。

この写真は前述の劉曉波がノーベル平和賞を受賞したものの、政府により投獄され授賞式に参加できなかった2日後に掲載された。平和賞が空席の椅子に置かれたこと、鶴の発音が祝賀の「賀」と同じであり、つまり

「劉曉波のノーベル平和賞受賞を祝賀する」という意味が込められていた。このほかにも「高級黒」と呼ばれる独特の表現もある。

拙著でも紹介したが、簡単に言えば表面的には賞賛しているように見えて、実は風刺していることで、2012年の反日デモのスローガンでは多くの「高級黒」

が登場した。「例えば3000人の城管兵を与えてくれれば、釣魚島を必ず取り戻す。500人の腐敗官僚を与えてくれれば、小日本を食いつぶすことを保証する」というスローガンは、露天商への取り締まりや住宅の強制立ち退きなどで悪名高い都市の治安管理部门「城管」の横暴ぶりを批判したものであり、日本を食



いつぶせるほどの中国官僚の腐敗ぶりを批判している。

ある老人がスローガンを書いた黒板の横に腰掛けている写真もある。黒板には次のような文句が書かれている。訳は次のようなものだ。

「医療保険も社会保障もない、でも心には釣魚島」「たとえ政府が老人を養わなくても、釣魚島を取り戻す」「財産権も人権もない、だが釣魚島で主権を争う」「家も買えず、墓も直せない、でも寸土も日本人に譲らない」

たとえ日々の暮らしの中で、老後の保障もない劣悪な生活でも、釣魚島の主権を守らねばならないということだが、スローガンは明らかに前半に主張の重点がある。こうしたブラックユーモアと並んで中国のネットでもよく登場するものに「悪搞」と呼ばれるパロディがあるが、これは『「網民」の反乱』で詳しく紹介したので、興味があれば一読いただきたい。

SNSやユーモア、パロディを駆使しながら政府の言論と対抗するネット社会の力がピークに達したのが、微博がスタートした2009年から12年ごろだった。だがネット世論の隆盛を当局は自らに敵

対するものとして危機感や警戒感を強めていった。それを当時指摘したのが北京大学のネット研究者、胡泳氏だった。彼は筆者に次のように語っている。

「微博において、政府の発言力は大きくなく、主導権は政府の手の中にない。政府の流す情報が一方的（ネット市民との対話になっていない）なのも原因だ。微博は政府への批判が強く、政府を賞賛したら、五毛党（政府を擁護するお抱えユーザー）と批判される。政府の職員個人、あるいは組織の行為も批判や攻撃を受ける。政府は言論を統制するという一貫した思考だから、伝統メディアに比べ（ネットなどの）ニューメディアはコントロールを失っている。特に政府を批判する声が賞賛する声を上回り、政府の役人は不快に思っている。最近政府が打ち出したネット規制は、ニューメディアでの発言権を奪回したいという目的だ」

2012年秋に登場した習近平政権は、ネットを中心とする言論統制の強化に乗り出した。それを代表するのが2013年8月に共産党の全国思想宣伝工作会议で発表した談話、いわゆる「8・19講話」であり、その要点は「ネットはすでに世論闘争の主戦場であり、思想宣伝工作においてネット世論対策を最重要の課題と

して取り組まねばならない」ということだ。

習発言を概括すれば、ネット言論に対する強い警戒感であり、ネットを通じて「西側の敵対勢力」が中国の「和平演変」（平和的な政権転覆）を企てており、ネットで活躍する国内の自由派知識人をその「手先」と見ていることだ。そしてネット空間を「戦場」と位置づけ、SNSなど新たなネット環境に対応し、その主導権を握ろうとする決意だ。

この談話を機に、政府に批判的なネット言論に対する規制が一気に強まった。13年9月の北京日報には「イデオロギー分野の闘争では剣を抜く覚悟が必要」という評論を発表した。「インターネットは今日イデオロギー闘争の主戦場であり、西側反中勢力がこれを用いて中国を倒そうとしている。この戦場で持ちこたえられるかどうかは、我が国のイデオロギーの安全や政権の安全と直接関わっている」「イデオロギー分野の闘争は、硝煙は目に見えないが、同様に『生きるか死ぬか』だ。この戦場で開明的紳士はおらず、妥協や協力はできない。闘争のみが生存発展の道だ」――政府に批判的なネット言論を敵とみなす、文化大革命の階級闘争のような表現が登場した。

続いて、微博やそこで活躍する大Vと呼ばれるオピニオンリーダーへの攻撃も始まった。詳しくは拙著に譲るが、企業家で著名大V、薛蛮子を買春の疑いで逮捕され、中国中央テレビのニュース番組で自らの罪を「自白」させられた。風刺漫画家の変態辣椒も冒頭で述べたように翌年夏、共産党機関紙人民日報のウェブサイトに、人民網で「売国奴」呼ばわりされ、身の危険を感じた彼は帰国できなくなった。

批判的なネットオピニオンリーダーを放逐すると習近平政権は、今度は自らを賞賛する「御用文士」を大きく持ち上げた。14年秋に開かれた共産党の文芸工作座談会に突然、周小平という若者が登場、席上習近平自らが紹介した。詳しくは拙著で取り上げたが、著名経済学者を語ったニセの文章を発表したり、ポルノサイトを経営し摘発されたりしたこともあった若者が、共産党を賞賛する文章をネットですぐに発表、注目された。だが彼のデータラメぶりはすぐにネットで露見した。これは前述の薛蛮子を批判する文章を発表した際、「薛が経営する浄水器を売りに書き込み、中国の水質は有毒だとネットに書き込み、その結果浙江省のタチウオ養殖業者は売れ行きが鈍り倒産した」と

批判したが、タチウオは養殖が不可能だったことが判明、周のデータラメぶりを表す「周帯魚（周タチウオ）」というあだ名が付けられた。

網民は政府の言論統制に対し、守勢に回ったがこのように批判精神をまったく失ったわけではなく、例えば2015年秋に製作、発表された中国映画「カイロ宣言」ポスターにカイロ会議（1943年）に参加していない毛沢東にそっくりの俳優が大きく写し出された。



抗日戦争の主力として戦ったのは中国国民党だったが、この映画は共産党こそが第2次世界大戦の同盟国の勝利に大きく貢献したと主張する目的があった。だがこれは網民から歴史の捏造だと批判され、金正恩やオバマ大統領ら好きな人をボスターにできる「誰でもカイロ宣言」というサイトも登場した。

在米の中国人学者は、「周帯魚」や「カイロ宣言」について筆者に次のように述べている。

「中国の長年の発展を経て、人々は現在歴史や世界への認識は相当豊富になっている。外部からは中国のデモ（など民族主義的な動き）だけしか見えないが、より広く、多くの中産階級、教育を受けた民衆の姿が見えていない。彼らの情報源や思想も多元化している」

「映画『カイロ宣言』は典型的な事例だ。大部分の民衆は歴史を理解しており、これを笑い話とみなした。政府系メディアや新聞、宣伝だけを見ると、民衆が非常に多元化していることに気がつかない。だが心の変化が起きていない段階では外部からはそれに気づかない（外部からは中国は反日で愛国一辺倒に見える）そうだ」

（周小平について）事実上証明された

のは、ネットのソーシャルメディアでは政府は自分たちが目にしたい、政府を支持してくれるネットで活躍する思想家を見つけ出せなかったことだ。政府が周などしか探し出せなかったのは、民衆からは笑い話と受け止められている」

当局による規制と自由な言論を求める民衆のせめぎあいが続く中、中国のネット社会は今後どのようなものだろうか。前述の学者の見解とも共通するが、北京大学の胡泳教授も、「ネットが中国を民主化する」「ネットは中国に何の変化をもたらさない」といういずれの言論も偏っており、中国社会の真の変化に気付いていないとして、次のように指摘する。

「中国は、以前は政府が大きな支配力を持つ、縦方向に管理された社会だった。ソーシャルメディアが今日果たしている役割はこうした縦方向の管理を打破し、横方向のつながりを強化することだ」

「中国ではエジプトのような政変が起きない限り、ネットが中国社会を決定的に変えることはない。その役割は社会資本を蓄積させることで、政府と対抗できる、対話可能な社会を形成することだ。その結果中国には漸進的な変化が現れるだろう」

政府による様々な規制は今後も続くだ

ろうが、「もはや民衆の言論を完全に統制するのは不可能」だというのが、自分が接した中国自由派知識人に共通する考え方だ。規制を受けつつも、ネットは中国社会を変革する大きな場として、その存在感を増すだろうというのが、自分の基本的な見方であり、その動きを今後も注目していく必要がある。

（2016年10月27日・公開フォーラム）

著者略歴（ふるはた やすお）

1966年東京都生まれ。東京大学卒業、89年共同通信社入社、地方支社局を経て97年から北京の対外経済貿易大学に語学研修留学。2001年共同通信社の中国語ニュースサイト「共同網」を立ち上げ、編集を担当。

著書『習近平時代のネット社会 「壁」と「微」の中国』（勉誠出版、2016年）、『「網民」の反乱 ネットは中国を変えるか？』（勉誠出版、2012年）。

共著『中国ネット最前線 「情報統制」と「民主化」』（渡辺浩平編、蒼蒼社、2011年）。

上半期の実績から見る

中国経済の実態

拓殖大学教授

朱 炎



中国経済は減速し続けている。景気悪化で中国経済は崩壊する可能性はあるのか、日本経済に悪影響を及ぼすのか、日本では中国経済に対する懸念が高まっている。

ここでは、中国経済の実態を確認し、将来展望をする。3つの視点から検討する。まず、直近の統計データにより、中国経済の実態を確認する。次に、長中期的、構造調整の課題と進展を検討する。最後に、日本経済への影響を検証する。

1. 中国経済の実態

(1) 経済成長率の低下

中国の経済成長率は、年別データで見れば、実質GDPの伸び率は10%以上

高成長が続いてきたが、2008年の金融危機の影響で一時的に下がったが、その後急速に回復した。

しかし、2012年以降、成長減速の傾向が鮮明になり、現在6%台まで低下している(図1)。

一方、四半期別の成長率を見ても同様である。前年同期比の実質GDPの伸び率は2010年の二桁から以降徐々に低下し、2016年第1、2四半期は6・7%であった(図2)。

30数年間の高成長のあと、成長の環境と条件が大きく変化し、高成長の持続がもはや不可能になった。すなわち、高成長が終焉した。同時に、高度成長期に蓄積した様々な構造的課題が経済成長を妨げる要因となり、構造調整のため、経済



図1 実質GDP成長率 (年別)

成長をさらにスローダウンさせた。現段階に、低成長は「新常态」になっている。

ちなみに、成長率の低下のなか、望ましい変化も現れた。GDPの成長に対して、最終消費の寄与度が上昇し、資本形成の寄与度が低下した。これは、中国が目指してきた成長パターンの転換、外需依存、投資依存からの脱却、内需拡大がある程度進展したとも言える。

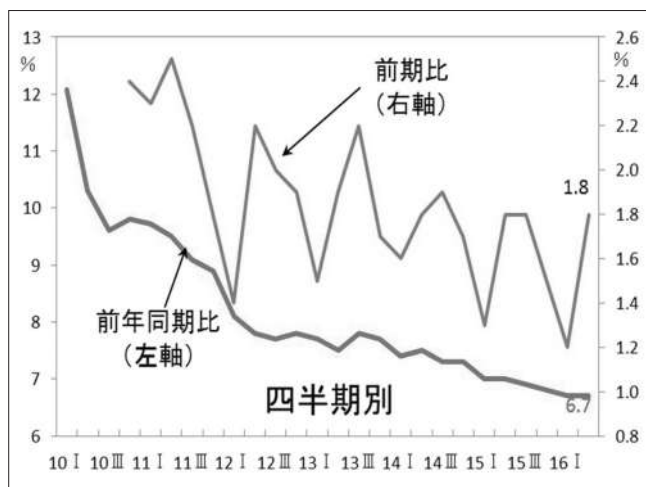


図2 実質GDP成長率（四半期別）

(2) 低迷と伸び悩みの分野

需要サイドから見れば、消費と投資、そして輸出はいずれも伸び悩んでいる。消費の動きが消費財小売総額とその伸び率で分かる。高成長の時代に前年伸び率は20～30%にも達したが、2012年以降徐々に低下し、現在は10%台で推移している。2016年1～6月は10・3%、6月は10・6%である。

投資については、固定資産投資という統計指標で確認できる。高度成長の時代には、固定資産投資の前年伸び率は30%を超える高成長が続いたが、2012年以降は20%まで低下し、2016年1～6月には9%まで下がった。

輸出は世界経済の低迷と輸出産業のコスト増で低迷し、2015年以降はほぼ前年比マイナスで推移している。2016年1～6月は前年同期比7・8%の減少である。一方、輸入も国内の需要低迷などの影響により、輸出と同様にマイナス成長に陥り、2016年1～6月に10・2%の減少となった。

物価について、消費者物価は低成長を反映し、低位で安定推移している。2015年6月の消費者物価指数は前年同期比で1・9%の上昇に止まる。生産者物価指数は需要低迷、過剰生産能力の圧迫

で2012年以降ほぼマイナスで推移してきた。2016年にはマイナス幅がやや縮小したが、6月にはマイナス2・6%である。

生産分野では、中国の工業生産の動向は一般的に工業付加価値の実質伸び率という指標で観察する。高度成長期において、工業付加価値の前年伸び率は15～20%で推移していたが、2012年以降10%を割り込み、2016年に入って5%台まで低下した月もある。2016年1～6月は6・0%、6月には6・2%であった。

工業分野の景況感指標として、製造業購買マネジャー指数(PMI)がよく使われている。製造業PMIは、製造業による景気判断であり、その値は50を境線とし、50を上回ると景気がよいことを意味し、50を下回る場合は景気が悪化することを意味する。製造業PMIは2015年以降50を転落し、2016年以降は50を回復し、50周辺で推移している。これでは、製造業は持ち直っている状況にあると分かる。

(3) 不況の中での好況分野

工業生産や消費と関連する自動車の生産販売は景気を牽引する役割を果たして

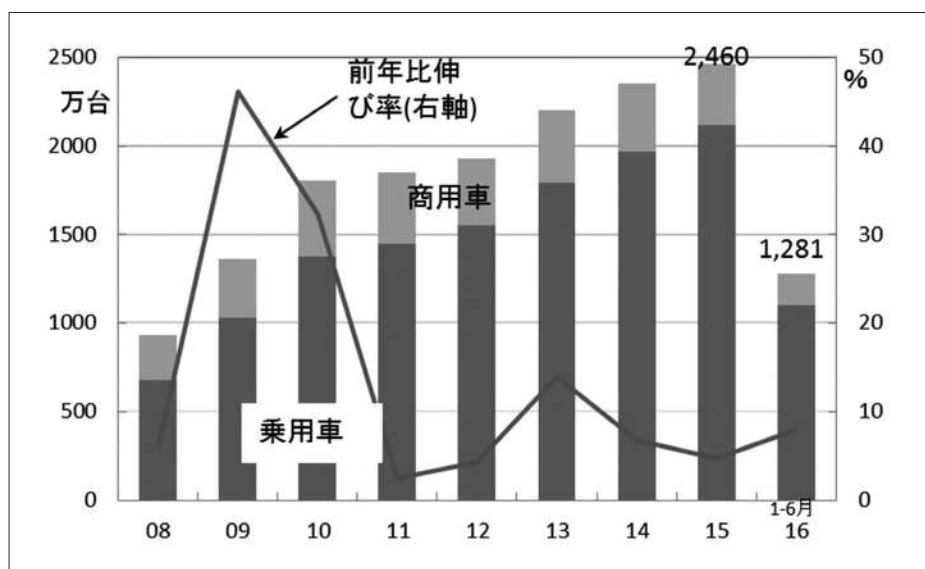


図3 自動車販売台数の推移

きた。しかし、2014年以降、自動車の販売台数の伸び率は10%を下回り、15年にマイナスになった月もあり、景気を牽引する力が低下したと言える。ただ

し、2016年に入って、小型車への補助金に刺激され、自動車販売の伸びが加速した。1～6月の自動車販売台数は前年同期比8%増加し、6月には14・8%に拡大した(図3)。

景気のもう一つの牽引役は不動産である。中国の不動産市場は近年急速に拡大し、関連産業への波及効果を通じて、成長を牽引してきたが、価格急騰でバブルの懸念が広がっている。バブル崩壊を防ぐため、制限と緩和の政策を繰り返して実施した結果として、不動産市場も高騰から下落、回復、再び高騰へと変化している。不動産価格は2014年から大幅に下落し、15年から上昇に転じ、16年も上昇し続け、住宅販売が拡大している。北京、上海などの大都市では、新築住宅の販売価格は前年比で20～30%も上昇した。实体经济が減速の中、繁栄している不動産市場と発展する不動産業は経済を支える重要な産業となっている。

景気減速の中で、雇用が保たれている。労働力の需給関係を表す求人倍率は12年以降、1・1の水準を維持している。また、新規雇用者数は成長減速のなかでも増加する傾向で

ある。

以上でみた各分野のパフォーマンスで、消費、投資、輸出、物価、工業生産はいずれも低迷しているが、2016年に入って、6月前後にはやや好転することもある。自動車と不動産販売は依然として好調である。雇用は成長減速の影響をあまり受けていない。

2. 景気減速の背景

中国経済はなぜ持続的に減速しているのか、その背景として、政策、産業、制度などの側面から検討できる。

まず、政策要因である。例えば、習近平政権が推進している反腐敗キャンペーンは、経済面において、政府消費の低迷、官僚の不作為という結果を招いた。従来、地方政府に対する考課目標はGDPと成長率に限り、経済成長に偏っていた。これを改めるため、環境、社会発展などの内容も加えた。結果的に、地方政府が経済成長を追求する圧力が小さくなり、成長を軽視する傾向がある。ほかにも、構造調整を優先するため、本格的な景気刺激策を実施することには消極的である。

次に、産業、市場、環境面の要因であ

る。各産業分野に存在する深刻な過剰生産能力はデフレ圧力となっている。労働力不足、賃金上昇により、労働集約型産業が経営難に陥っている。環境対策も経済成長を低下させている。例えば、北京のPM_{2.5}への環境汚染対策として、北京周辺で工場を大量閉鎖した。

さらに、制度的要因もある。例えば、金融機関が国有企業を優遇し、中小企業の多くが資金難に見舞われている。

3. 経済政策の動きとその効果

成長減速に対する政府の認識は、基本的に7%以下の経済成長は「新常态」であり、とくに心配することはない。労働の需給関係、成長の環境、経済規模などの構造変化によって、かつての二桁の高成長はもはや不可能であり、構造調整のため、経済成長を下げてもやむを得ない。もともとの成長目標は6.5~7%であり、6.7%でも許容範囲内にある。加えて、成長減速のなか、雇用は減少せず、むしろ増加している。したがって、政府指導部は現在の景気減速を深刻視していない。

上述の認識のもとで、中国のマクロ経済政策は以下のような動きがある。現在

の習近平・李克強指導部は、市場の役割を重視し、構造改革を重視するため、景気刺激策の実施を控える傾向がある。また、2008~09年に、世界金融危機への対策として実施した大規模な景気対策（いわゆる4兆元投資）は、短期間に景気回復を果たしたが、様々な後遺症を残した。資産バブル、過剰生産能力、地方政府の過剰債務、不良債権増などの問題を引き起こし、現在の経済成長の足かせになっている。この教訓から、本格的な景気対策を実施することには慎重になっている。経済政策として重視しているのは、構造調整を断行し、イノベーションを推進し、需要側よりも供給側改革に注力することである。

実際に、以下のような景気対策がすでに実施されている。金融緩和策として、2014年末以降6回の利下げ、5回の預金準備率の引き下げを実施した。株式市場への挺入れ策もった。投資を拡大させるため、投資案件の審査と認可を加速し、保険資金による投資ファンドの設立を認め、インフラ施設の補修を推進するなどの措置をとった。また、企業の競争力を回復させるため、債務再編、税負担と社会保障の負担の引き下げなどを実施した。

しかし、こうした景気対策の効果がまだ十分現れず、景気減速を食い止めることができていない。

金融面で見れば、利下げ、預金準備率の引き下げなど、金融緩和策を実施したが、マネーサプライの指標としてのM₂残高と融資残高の伸び率が依然として低水準で推移し、金融緩和の効果が薄いと云わざるを得ない。2015年に実施した株価対策は失敗し、株式市場は2015年に暴騰と暴落を経験し、2016年には若干回復したが、依然として低迷から脱出していない。株式市場の低迷は实体经济の低迷を反映し、企業の資金調達に影を落とす。また、商業銀行の不良債権は緩やかに増加し、不良債権比率は低水準にあるが、2012年の0.8%から2016年3月の1.8%に上昇した。

金融面においても1つの問題は人民元レートが統落していることである。この10年間、人民元レートは基本的に元高傾向にある。最近、实体经济の低迷と米国の利上げなどの影響により、2015年8月以降、元レートが大幅に下落し始めた。中央銀行が市場介入を実施したが、元安を食い止めることができず、最近では元安容認へと政策転換した。元の統

落は海外への資金流出を引き起こし、金融リスクを増大する可能性もある。

4. 長期的な構造改革

中国経済の成長減速は、ある程度構造改革を推進する結果であり、同時に、成長の軌道に回復することも構造改革の進展次第である。

中国の構造改革、構造調整は以下のことを目指している。成長のパターンについて、従来の外需依存から内需拡大に、投資依存から消費拡大に転換し、産業別では製造業からサービス業への転換も重要である。経済政策も従来の需要サイドの刺激から、「供給サイド構造改革」を重視する方向に転換する。

構造調整、とくに「供給側改革」の主な政策措置は以下の通りである。まず、有効な供給を拡大し、質の改善で経済成長を促進する。次に、企業の競争力を強化するため、負担を軽減する。第3に、産業構造の調整を推進し、過剰生産能力、過剰在庫、過剰債務を解消し、企業のリストラを推進する。第4に、イノベーションを推進し、産業高度化と技術水準の向上を図る。中国は2015年から産業高度化を図る2つの計画を実施し

始めた。1つは「中国製造2025」であり、戦略的新興産業の発展方向を示した。もう1つは、「インターネット・プラス」であり、各産業にIT技術の活用を目指す。

5. 日本への影響

中国経済の減速が日本経済に与える影響を貿易と観光の2つの側面から検討する。

日本の対中輸出も中国の成長減速の影響を受け、伸び悩んでいる。月別で見ると、日本の対中輸出の伸び率は2015年央以降マイナスに転落し、16年1～6月はマイナス9%である。ちなみに、同時期(16年上半期)の日本輸出全体の伸び率はマイナス8・7%である。対中輸出は日本の輸出全体の約2割を占めているため、その減少は日本経済にマイナス影響を及ぼすであろう。

日本経済に影響を与えるもう1つの分野は、中国人観光

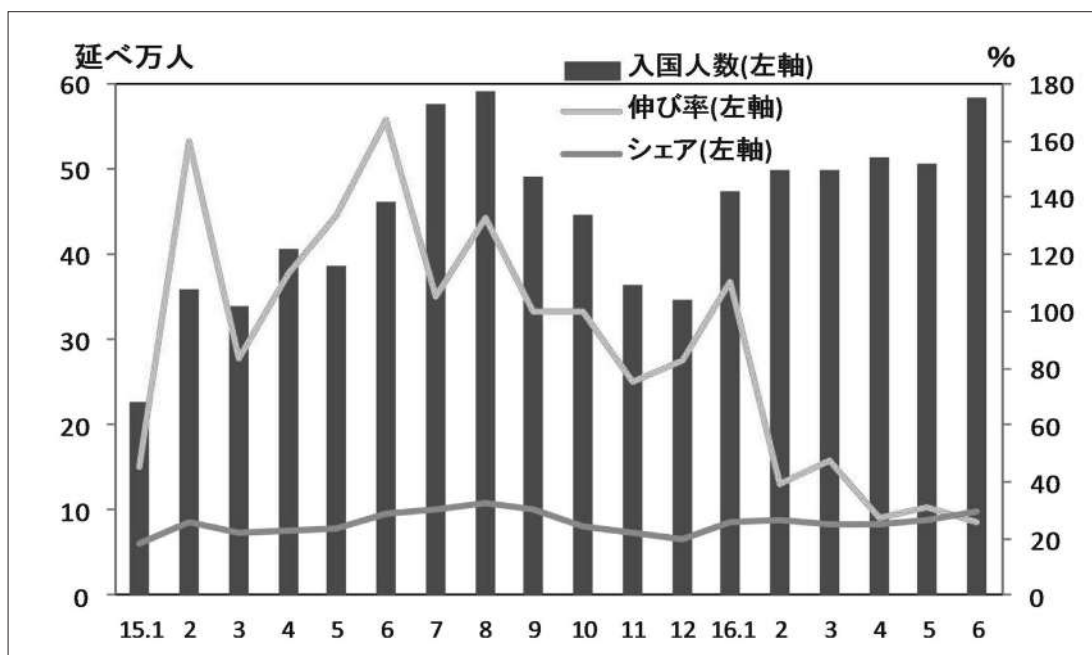


図4 中国人観光客の日本訪問

客の日本訪問である。中国人の日本入国者数は増え続け、すでに外国人入国人数に占めるシェアは最大であり、3割を超える。中国人の日本訪問は2015年に107・3%増の延べ499万人に達し、16年上半期は前年同期比41・2%増の308万人である(図4)。伸び率はやや低下しているが、中国国内の成長減速の影響を受けていないといえる。

6. 中国経済の展望

中国経済を展望すると、短期的には、景気回復に時間がかかる。上半期の実績から見れば、自動車販売、不動産と雇用を除けば、すべて伸び悩みか、もしくは悪化している。また、景気対策は効果薄であり、構造調整にはさらに時間がかかる。したがって、成長減速は数年間継続する可能性もあり、V字型、U字型の回復ではなく、L字型になる可能性が高い。

一方、長期的にみれば、安定成長になるだろう。労働力の供給減、環境、資源などの制約により、かつての二桁成長の時代は終焉した。構造調整の進展により、成長のパターンも変化し、成長軌道に回復しても、安定成長を維持するであ

ろう。成長率が低下し、たとえ6%台の成長でも、世界経済における中国の地位が向上するであろう。

2015年に、中国のGDPは名目レートで11兆ドルに達し、米国の61・2%、日本の2・7倍に当たる。購買力平価(PPP)レートで換算すれば、19・4兆ドル、米国の108%、日本の4倍に相当する。2015年の実質GDP成長率は6・9%、米国の2・4%、日本の0・5%を大きく上回る(表1)。低成長でも、中国は世界経済に対する影響が拡大するであろう。

(2016年8月4日・公開フォーラム)

講師略歴(しゅ えん)

1957年中国上海市生まれ。82年中国復旦大学経済学部卒業。上海市財政

表1 経済規模の比較(2015年)

		中国	米国	日本
GDP総額 (兆ドル)	名目レート	10.98	17.95	4.12
	購買力平価	19.39	17.95	4.83
1人当たり GDP(ドル)	名目レート	7,990	55,805	32,486
	購買力平価	14,107	55,805	38,054
実質GDP伸び率(%)		6.9	2.4	0.5

局勤務、86年に一橋大学大学院経済学研究科に留学、修士課程修了、博士課程中退、経済学修士。90年に富士総合研究所勤務、96年に富士通総研に移籍、経済研究所主席研究員。2009年拓殖大学政経学部教授。
編著『中国経済の成長持続性 促進要因と抑制要因の分析』(勁草書房、2011年)、『国際金融危機後の中国経済 内需拡大と構造調整に向けて』(勁草書房、2010年)。

調べてみました

中国、外国人をランク付け 4月から就労ビザ制度を実施

西 忠雄（会員）

中国で働く外国人の就労許可制度が改革され、外国人就労者はA、B、Cの3段階にランク分けして管理される。改革開放後30余年外国人が急増する中で初めて具体化されたもので、一部地域では先行しているが、4月からは全国で実施される。

3つのランクは、奨励するA類、コントロールするB類、厳しく制限するC類、区分にあたっては分類項目別のポイント制で採点され、A類は85点以上、B類は60点以上85点未満、C類はそれ以下となり、A類はハイレベル人材、B類は専門人材、C類は一般人員ということになる。

ポイント算定の内容

問題となるのは、ポイント算定の分野と基準である。審査される分類は、中国国内の年収、学歴や国際職業資格、業務経験、年間の中国での業務時間、中国語レベル、業務エリア、年齢などで基準に基づいて点数が算定される。さらに「世界大学ランキング100位」以内の卒業生には5点、「フォーチュン500強企業」の就職経験は5点、地方経済の発展に特に必要な人材には0〜10点が加点されるなど大変複雑である。

中国語レベルの標準では、中国教育部主催の「中国語水準試験」（HSK）ランキングが算定基準とされる。「HSK」の5級以上が10点、4級が8点、1級が2点、それ以外の標準に

よるものは0点とされる。日本人にはなじみが薄い「HSK」制度が標準とされている。

学歴評価では、博士号以上が20点、修士が15点、学士が10点、高卒以下は0点となる。

大学100位以内、
日本は5校のみ

イギリスのQ・シモンズが昨年9月に発表した「2016年ランキング」では、日本からは東京大学（34位）、京都大学（37位）、東京工業大学（56位）、大阪大学（63位）、東北大学（78位）の5校しか含まれていない。早稲田大学、慶應義塾大学卒業など私立有名校卒業生でも追加点が「0点」なのである。

年齢評価では、26歳から45歳までが評価が高く15点、日本人駐在者が多い46歳から55歳は10点、56歳から59歳は5点、60歳以上は0点である。

また「フォーチュン500強」に含まれる企業駐在員は5点が加算される。「2016年版」では日本企業は52社しか入っていない。駐在者がいる現地法人や合弁企業など日系企業の拠点は3万社以上あるが、中小企業も多く大部分の駐在者は恩恵を受けられない。

勤務地が、西部、東北、中部の貧困地区の場合は10点が加算される。それ以外の北京、上海などは0点である。

今回の制度改定の影響

昨年9月に「中国国家専門家（専門家局）」が公表した今回の制度改定に関する通知は、中国で就労するすべての外国人が対象であり影響は大きい。日本商工会議所は昨年暮れ東京で中国から弁護士を招請して説明会を

開いている。弁護士は「大半の日本人駐在員はBランクかCランクに選別され、大企業の現地法人の董事長(会長)や総経理は無条件でBランクを付与される、中小企業の駐在員と大企業の一般社員は駐在ビザが発給されにくくなる」としている。

中国側の通達や説明等を見ると、これまでは複数部門での手続きで外国人就労許可が必要だったが、「両証整合」(複数の証明証を統合)を実施し管理体制の一本化、オンライン手続きで簡素化を図り審査プロセスの効率化が図られ、新しい時代に沿ったものになっている。

国家が入国する外国人就労者を管理しコントロールすることは当然のことであり、日本も来日就労者の管理条件は、差別的と言われかねない厳しいものがある。他の国々も実施していることであり、これまでも中国就労ビザを取るには、「エイズ検査証明」や「無罪証明証」の提出が必要であった。

今回の措置で、就労ビザ管理の全体像が明確になったということであるが、分類分野の評価基準に中国的な側面が強く、国際的な慣例からは了承しにくい側面があるということだ。

中国が期待する駐在員像とは

中国は、高学歴で豊富な国際職務経験を有し、働き盛りの若手で、中国語に堪能な「スーパージン」を歓迎するということである。

改革開放以来30年余りWTO加盟15年にして、貿易をはじめ対外経済関係は激増してきた。その背景には、C組にランクされる膨大な外国人就労者の力があつたことを忘れるわけにはいかないだろう。輸出製品品質に効果を表しているリタイア組の活躍も見逃せない。

「大国化」した最近の中国の対外経済政策を見ると、国際社会の慣例とのズレが表面化しているように感じるのである。

昨年、2月11日は、中国がWTO(世界貿易機関)に143番目の加盟国として参加して15年目にあたる。

中国は15年前、ダンピング調査などで不利な条件を課される非市場国として扱われることを受け入れた、その規定が12月に失効し、15年間待っていた「市場経済国」としての認定が下りるはずだった。

しかし認定を前に、日本、米国、EUは揃って「市場経済国」とは認定しないことになった。昨年2月、アメリカ議会では中国の市場経済認定の是非が議論されたが、否定的見解が強く7月に米通商代表部は認定されるべき改革が不十分だと通告していた。EUも5月には厳しいアンチダンピング税が必要だとの姿勢を見せていた。

中国の報道などによると、最大の貿易相手でもある日米欧3か国の「認定せず」の結論に怒りを示し、WTO提訴を示唆している。

中国としてはこの15年間に、輸出入総額は5100億ドルから3兆9600億ドルへ8倍に増加し、世界

のGDPに対する寄与率が0・53%から24・8%にまで上昇、GDP成長率に対する寄与率も0・03ポイントから0・6ポイントまで上昇。

WTOに加盟してから中国経済は急速に成長、世界2番目の経済規模になり、世界で第1の貿易国、外資が最も集中する国で世界第2位の対外投資国にまで成長した。

これほどまで経済が急速に成長し、リーマンショック時は4兆元の緊急投入で世界の経済回復に役立ったはずだ。なぜ「中国を市場経済国として認定しないのか」中国は15年間努力して待てば、自動的に認定されるものと考えていたようだ。中国商務部は「WTO加盟国として享受すべき権利であり、すべてのWTO加盟国が果たすべき義務だ」と指摘、中国側では不満あふれる報道が続いている。

今や中国経済は国際的にも大きな力であるが、国際社会でのプレッシャーは難しさを増している。速やかな解決となることを願いたい。当面は難しいだろう。(西 忠雄)

なぜ中国を市場経済国と認定しないのか



編・訳 上松玲子

過労とサービス残業の現状

3年前から度々中国では毎年60万人が過労死するという報道がなされ、議論が巻き起こる。実はこれは誤報で、60万は心臓発作での死亡数である。

だが、過労と過労死は確かに問題のまま、3年間改善が見られない。徹夜が当たり前のイベント担当の女性は、1人ストライキで会社抗議。出張や接待で夜昼働き国営企業の投資金融部門で働く男性は、2年前同様の働き方をして心臓発作で亡く

なった先輩を思い出し、会社を辞めて勉強し直すことにした。先輩は勤務時間外に倒れたため労災は認められなかった。

改善が見られないのは、過労死の医学的定義が明確でないからだ。法律では労災の対象は勤務時の突発的な疾病で死亡または48時間以内に死亡した場合。たとえ48時間の制限をとっても、業務とは関係のない要素が入り込む余地が排除できないため、法律的救済が難しいのだ。病気も同様に救済は難しい。

そんな中で、IT業界など技能性が高く、競争の激しい業界では、成果によって報酬が変わるため966制という働き方が当然になっている。午前9時から午後6時まで、週6日働く。これらの業種では残業が申請されることは稀で、申請されても許可されない。つまり規定の週44時間以上働いても、超過勤務と記録されない。社員は四半期ごとの達成目標という数字を背負って鎬を削り、自主的に長時間労働をする。毎日眠れず、目

の下に限が消えることはない。

成果主義は、確かに能力のある者ほど短い時間で同じ給与が得られる。問題は労働法が、証券会社や法律事務所、研究開発やITなど頭脳労働者、管理職の勤務状況に符合しないことだ。労働者には会社との話し合いを、会社には人道的配慮と人材確保の観点から保険加入を専門家はすすめている。

『中国新聞ネット』2016年12月16日

高額な臓器移植

中国で臓器移植を待つ人毎年2万余人、それに対し移植ができる医師は数百人、手術数は1万例ほどだ。移植の設備の整った病院は169か所、肝移植が70数か所、腎移植が90か所、心臓移植は20か所だ。元衛生部副部长で臓器提供移植委員会主任の黄潔夫氏は300か所には増やしたいと述べる。

移植を待つ患者や家族の辛さは想像に難くない。2007年に最高人民法院が死刑執行許可権限を持つようになってから死

刑囚の臓器利用は減少した。肝臓移植をみると、移植数は2005、06年の2970件、2781件をピークに2007年には3分の2の1822件に激減した。2015年に死刑囚の臓器提供が停止されたが、市民の理解や認知度は低く、現在までに8万人がドナー登録をしているが、人口比から見るとわずかで、黄氏の期待に届かない。登録項目が多すぎること、そして関係行政部門の枠を越えた組織作りの難しさがある。

経済的理由で移植をあきらめる者も多いという。肝臓移植、心臓移植の手術費は60万円、腎臓移植は30万円で、保険は適用されない。その後のリハビリや拒絶反応を抑えるための薬剤注射費用は2年で輸入車が買えるほどだが、肝臓の場合、腎臓と違いここにも保険は適用されない。北京肝臓移植者聯誼会の武さんは、自分は北京人で売れる家と頼れる親がいたから助かったのだという。移植後12年、家売って息子の家に身を寄せた

老人は貯金も尽きてもう服薬をあきらめた。今は聯誼会の仲間が薬を融通して支えている。家族のために生体肝移植を決意する人は尊敬に値するが、実はその背景にも経済的な理由がある。臓器の保管費や輸送費がかからない分30万円ほど費用が少なく済む。農民の周さんは、なんとか保証金の10万円を納めて移植待ちリストに載ったが、その後の支払いのことを考えると、娘たちの身体に傷を残すか、それとも多くの人と同様にこのまま死ぬか毎日悩んでいる。

『中国青年報』2016年12月22日

3割がセクハラ被害

大手銀行の副支店長がセクハラで免職になるなど、セクハラが注目を浴びている。先週中国青年報が2002名の勤労女性に対して行ったアンケートで、実に31%の女性がセクハラを受けた経験があると答えた。その58・5%が身体接触を、53・6%が電話やメールでの誘いを、36・5%が不適切な視線を、28・

1%は抱きつかれるまたは性的関係を強要されたと答えた。加害者は51・8%が上司から、昇進や評価への影響をほのめかされたと答え、49・5%が取引先などから業務上の利益と引き換えに性的要求をされたと答えた。その他55・8%はセクハラを受けた経験がないと答え、13・7%が受けた行為がセクハラなのかどうか判断できないと答えた。

「職場のレクリエーションで負けた男性は罰ゲームとして選んだ女性に『壁ドン』する」ということになったが、嫌だったので拒否すると、上司から怒られ、同僚に無粋だと思われたくなくて同意した」という事例も。

もしセクハラにあったらどうするかという複数回答の問いには、その場で相手を問い詰めるが45・2%、上司に訴えるが32・0%、弁護士などに相談するが30・2%である一方で、20%の人が何もできない、どうしたらいいのかわからない、と答えている。さらに18・2%が我慢すると答えている。実際、同僚や

家族に相談すると、その程度我慢ができないのは器が小さいといわれる場合もあるようだ。

地域差もあるようで、都市部の大企業では容認されないことでも、地方では我慢の範囲とされてしまうこともあるようだ。いずれにせよ70%強の女性は自己保護意識があり、身近なセクハラを放置することは容認と助長につながると考えている。

今回の調査対象の女性の勤め先は公務員が4・1%、公共事業体職員が21・5%、国営企業が21・4%、民間企業が43%、外国企業が8・1%である。

『中国青年報』2016年12月20日

森林レンジャーの仕事は

中国西南雲南省西双版纳州はラオス、ミャンマーと国境を接する最後の秘境といわれるところだ。州の森林公安機関の2016年の活躍を紹介する。

各種事件1575件のうち検挙は1537件で検挙率は前年比2・2%上昇、うち刑事事件は506件中検挙482件で、

検挙率は49%上昇した。行政案件は1069件中1055件を検挙、前年比10・6%減少した。摘発されたのは、逮捕が110人、警告が265人、罰金746人、その他の処罰が355人だった。また違法伐採された木材368立方メートル、野生動物1683匹を押収し、国家の損失2000万元を回収した。

2016年6月から8月、景洪市森林公安局は野生動物の密猟や違法売買の集中取締りを行い、16件の犯罪と7人の嫌疑者、違法な売買拠点3か所を摘発し、117頭の国家一級二級の保護動物などの屍骸を押収した。また、違法取引業者を摘発し、絶滅危惧種のセンザンコウや凹凸陸亀、中華鼈を押収した。また住民による森林破壊事件を摘発し、95人の不法占拠された森林と、違法な木材伐採などを摘発した。取締りの過程で、森林公安機関はエアガン、猟銃、火薬銃、ネイルガンなど銃677丁、銃弾、銃砲身、鉄砂を押収。

『中国新聞ネット』2016年12月30日

出かけて
みました

引揚70周年記念事業・

国際善隣協会台湾訪問記

《2016年11月3日(木)～11月6日(日)》

佐瀬 恒 (会員)

引揚70周年記念事業の一環として11月に台湾旅行を企画し矢野会長を団長として、老若男女12名の会員で3泊4日の台湾旅行をしました。

第1日目は、成田空港第2ター



台湾訪問団一行

ミナルに朝7時30分に予定通り全員が集合し、9時30分の中華航空便で空路台北へ、桃園国際空港に到着後、そこで今回の旅の全ての案内をしてもらうガイドさんにお会いし今回の旅が始まりました。この台湾の旅第一歩の印象は、上海浦東空港と大きく異なる桃園国際空港の天平の薨のような天蓋でした。なるほど、これが台湾なのかと強い印象を受けました。

桃園からは新幹線で台南へ、新幹線についてもやはり、どうしても中国の新幹線との違いが目が行き、台湾の新幹線はシステムについても車内の内装にしろ、日本と同じような緻密さが感じられ、居心地の良い乗り心地でした。

台南駅に到着後は、そのままホテルに直行し、チェックインの後少し部屋で休息してから街に散策、その後、今回の旅の企画を全て立てていただいた古閑夫妻の案内で、第1日目の夕食は、海鮮料理の「阿露飯店」で済ませ、食後は六合夜市を散策しホテル(大億麗緻酒店)に戻りました。台湾の第1日目の夜のホテルは、シャワールームとバスルームが別々にある快適な部屋で過ごすことができました。



海鮮料理店

第2日目は、ホテルで朝食を済ませた後、まず全員で市内観光へ、赤崁楼などを散策、この散策の中で案内された建物には、大変興味を持たされました。16世紀当時、大陸(中華)の民族とは何の関わりのない少数の化外の民しか住んでいなかった島に、オランダが植民地として要塞を作り、17世紀には、倭寇とも明の遺臣ともいわれた鄭成功がオランダを駆逐したというオランダの要塞遺跡、現代の中国と台湾の問題を考える時、微妙な問題がここにもあるのだと考えさせられました。

もう1つ、ここで驚いたこと



鄭成功ゆかりの地

は、初めて見たガジュマルの大きな木です。力強い息吹きを吸い込むことができたような爽やかな気持ちとなりました。



ガジュマルの太木

市内の散策の後は、この度、たった12名の為に用意していた大型観光バスで一路台中へ、途中昼食は「度小月」という店で担担麺と台湾小皿料理を味わい、次にその後は、烏山頭水庫（疎水・農業用水）と八田與一記念公園の観光へ、この水庫公園は戦前日本の統治の時代に日本人の八田さんが造り上げたという用水事業を顕彰したも



八田與一記念館

のだったこと、大変感銘を受けました。

その後、専用の大型バスは、薄暗くなる中を一路台中へ、台中市内では、ホテル（金典酒店）に行く前に、夕闇の中、市内観光、日本の統治時代からあったというアンテナショップ宮原眼科（今は眼科ではなく名前だけ）や誠品緑園道を観光や散策をしてバスに戻り、それからホテルにチェックイン、少し休んでから、夕食を取りに再度外出、案内された店は「敦品機」という客家料理の店。客家とは、歴史的にも

故郷を持たない中国の流浪の民（集団）の呼称とか、そう思うと料理にも癖のない味の面白さと思議を感じた。夕食を堪能した後は、逢甲夜市を夕闇の中、散策をして、午後7時頃、ホテルに戻り就床。



かつての宮原眼科

第3日目は、ホテルの中で朝食を取り、朝一番、専用観光バスで鹿港市内観光、昼食は、早めに、この鹿港の地方料理を「木生海鮮会館」で食べてから専用観光バスで台中市へ、ここでバスと別れ、台中から新幹線で台北へ。台北では、市内中心部

の観光、まだ新しい台北101ビルディングは、圧巻。確かに今後の観光の大きなポイントに間違いなくなるだろうと感じました。それぞれ市内観光の後、「華泰王子大飯店」へチェックイン。

ホテルで少し長めの休息の後、最後の晚餐をと、市内へ、「欣采本店」で本格的な台湾料理を、趣きのある料理を堪能しました。ホテルに戻ってからは、流石に少し疲れを感じ早めに就床しました。

第4日目は、旅の最終日、ホテルで早めの朝食を取り、午前中は、台北市内を観光し、それぞれ土産の買い物をしてから「豊信義飯店」で、早めの昼食（小籠包）を取り、4日間世話になった大型観光バスで、桃園国際空港へ、現地時間午後2時30分の中華航空便で、午後6時30分に帰着しました。

この台湾旅行は、3泊4日の短い旅ではありませんでしたが、敗戦直後に台湾から引揚げて来られた方々の「湾生回家」との呟きの気持を少し理解できたかなと思えるような旅でした。

協会活動報告

新年互礼会を開催 中国伝統芸能「変面」鑑賞

恒例の新年互礼会を1月12日（木）正午より、新橋亭新館で開催しました。当日は穏やかな日中で、53人の会員が参集、にぎやかに新年を祝いました。

今年の互礼会は矢野一彌会長の計らいで、中国伝統芸能役者王文強さんの四川「変面」と黄梅劇などの歌曲を披露してもらいました。「変面」は、伝統芸能の絶技と呼ばれており次々と一瞬で変わるお面で劇中の登場



互礼会で、矢野会長と王さん

人物や心情の変化を表して

おり、その技の秘密は国家機密といわれてい

ます。王



2014年に来日、現在は日本大学大学院芸術学研究科で舞台芸術を専攻し、中国伝統芸能と日本歌舞伎の比較を研究しています。きらびやかな衣装と、猿になったり美女になったり、翁になったりに見とれ、一体何面あったのか数え忘れました。後でそっと聞いてみたところ、9面に素顔を加え10面と教えてくれました。次いで恒例の謡曲会メンバーによる御題小謡「野」が朗々と謡われました。

矢野会長は年頭の挨拶に立ち、

昨年の引揚70周年記念の集いへの協力を謝し、今年度は協会の方向性を議論して、一定の成果を得たいと抱負を示しました。互礼会は神保達会員の乾杯で始まり、懇親に移りましたが、あちらこちらで懇談の輪が咲き、大いに新年の互礼の任を果たし、午後2時半に終了しました。

年忘れ文化サロン

「俳句の楽しみ」

新しい試みとして、善隣「陶々俳壇」の講師、馬場由紀子さんを講師に作句の講習会を開きました。

最初に俳句を作る心構えを講師から伝授されました。それによると、俳句は字面ではなく文



字の奥にあるものを表すこと、5・7・5の17文字が定型だが、ぴったりでなくてもよいこと、使う言葉はきれいな語句でなくともよく、詩情を込めて風雅を高めること。季語は定型のものでなくとも、句から類推できるものでよいなどの注意がありました。最後に俳句は作り手の想像と読み手の想像で成り立っているとの極意が語られ、なるほどと感得しました。

次いで、作句の練習に入りました。今日の題は、「席題」といい予定していない、その場で出されたもので、「正」と決めました。出席者13名が最低一句、作ったわけですが、ささと提出する人、苦吟する人さまざまでした。提出されたすべての「句」について、馬場講師の温かい講評があり、お開きとなりました。

なお、今回の最高点は次の句でした。

南天千両万両正しき冬の赤

（正子）

（福島靖男）

ようよう

陶々俳壇

兼題…「葉牡丹」「男」
席題…「寒」

玄関に飾る葉牡丹主顔(特和水)

長野宏太

○寒の庭雀きびきび餌探し(特由紀子)

〃

蘭玉のたわわ華やぐ演舞場

大内善一

ばん馬しきしはれる急登競ひをり

〃

○初場所や男気合の揺るる鬘

岡和水

○遥かなる昭和引寄せ寒晝

〃

○白萩や人格よりもお人柄

佐藤若杉

○葉ぼたんや色つぼさのなくなりぬ

〃

○葉牡丹のそだけ明し門の下

戸部まもる

○寒天に茶髪男のバイク音(特宏太)

〃

秋深く幽かに君を感じをり

藤田一幸

面影を見る秋空の雲の中

〃

○葉牡丹や眼鏡外して渦五色

鈴木南山

○大辞典片手に重し冬菫

〃

☆○老夫婦静かに熱き蕎粥(特まもる)

橋本紅杓

蕎麦打って刻む香りや大晦日

〃

日出度しと思ふ喧嘩も初泣も(特紅杓)

馬場由紀子

寒禽の眼光ばかり飛ばしけり(特南山)

〃

☆最高点 ○由紀子選 特各人の特選

選後評

馬場由紀子

八女

馬場由紀子

梅咲いて男心になごみあり

若杉

「男」の詠み込みをどう捌くか。今回二つに分かれたと思う。男らしく扱うのか、男の優しさを詠むのか。この「男」は梅に心を和ます風流人として描かれている。

古井戸に偲ぶ一葉寒雀

和水

一年間の闘病の後だというのが作者は一葉の古井戸を訪ね、その日は一万二千歩の吟行の末にこのような佳句を物にされた。一葉にこの気力と体力があれば、さらに面白い作品を残してくれたことだろう。

葉牡丹をさつくり試さむキャベツ如

南山

なんと、葉牡丹を食べようというのか。あまりにも色が鮮やかすぎて食指が動かぬのが凡人。しかし、研究心旺盛の作者は何事も試さなければ気が済まないらしい。多分、不味いと思うよ…。

面影を見る秋空の雲の中

一幸

高齢者を私たちは敬い、羨み、あやかりたいと思う。しかし、この句を読みちよと考えた。長く生きるということは、親しき者達に置いていかれるということ。寂しさを語りながら生きるということ。

凍る川線路道路と三段に

まもる

凍るような寒い日の川と線路と道路が平行に伸びている。段になっていることは山間の景か。線路も道路も人間が造ったものであるのに人を拒んでいるようだ。

初春や男子気概の吟一首

宏太

新年の句に相応しい目出度さにあふれた句。無事に過ごせた前年への感謝と同時に、今年一年の寿を全うする力強い一首を吟じている。今年も良い年となることだろう。

淑氣満つ明けの明星煌めけり

善一

朝まだ明けやらぬころ、窓のそこには金星が光っている。明けの明星が冬に観測されたということは一年前のことだろう。今年は宵の明星の句を期待しよう。

薄塩のつゆの雑煮や関東風

紅杓

雑煮の出汁は地方によって様々に異なる。さらに家庭によっても違うのだから中々に奥が深い。作者の御家庭の味は薄塩仕立てのようだ。こうなると、他の連衆の皆さまの雑煮も気になってくる。

私の出身地は福岡県八女市。お茶で有名になったが観光で訪れる人は少ない。大した名所旧跡があるわけではないから仕方がないが、忙しい日常から逃れるには打ってつけの、のんびりとした処だ。ちよっと気取って俳句でのご紹介。

「お日様のべつと身近にお正月」故郷の正月は静かで、決まってお日様が笑っていた。子供の時はその穏やかさが退屈だったのに今ではとても懐かしい。

「からからと山呼ぶ竹ン子掘り来んの」これもあまり知られていないのではないだろうか。八女は箭の産地で、関東でも八女産の茹で箭を八百屋で見かけることは多い。採り立ての箭はほくほくとして美味である。とりわけ箭寿司が大好きだ。

「初日の出ぼつと赤らむハート岩」奥八女の日向神ダムからのぞむ岩肌がハートの形となっていてカップルのためのパワースポットとなっている。その隣に「蹴洞」という穴の空いた奇岩がある。日向の高千穂に降り立った神様が天馬で翔けてきて蹴ってしまったのだぞうだ。

「奇岩蔵すや霧籠めの靈巖寺」奇岩といつて昔から有名なのは靈巖寺の珍宝岩男岩。この靈巖寺は八女茶の発祥の地でもある。皆様のお越しを心よりお待ちしております。

加勢会通信

◇「引揚70周年記念の集い」のDVD完成

昨年10月20日に、銀座プロッサム中央会館で開催されたイベントのDVDが出来上がりしました。2枚組で4時間分のほぼ全てを網羅しています。1セット1000円の寄付をしていただいた方に進呈します。郵便振込口座番号は、00120-0-145956 加入者名(一社) 国際善隣協会 払込取扱票に、郵便番号、おところ、おなまえ、電話番号を記載してください。郵送料は当協会負担でお送りします。

会員だより

◎新入会員

〈正会員〉

澤田伶子氏
田尻和宏氏

同好会だより

〈謡曲会〉

2月21日新年会 実施予定曲目

曲目	役割	地頭
高砂	シテ鶴川 ツレ神保 ワキ堀野	松木先生
田村	シテ土屋 ワキ神保	堀野
野宮	シテ神保 ワキ鶴川	堀野

編集後記

▽お正月はいかがお過ごしでしたか、関東地方は穏やかな晴天に恵まれ、ゆっくりと酒肴を楽しみました。江戸を開いた家康の先見に乾杯です。

▽新年早々あまり景気の良い話ではありませんが、昨年末の厚労省の発表では、2016年の出生児は98万1000人です。100万人の割ったそうです。えらいことです。単純に計算して、だれも死ななかつたとしても、100年間に9800万人です。現在の人口は1億2700万人ですが、今後どうなるのでしょうか。もっと真

剣に考える必要があるのではないのでしょうか。

▽ちょっと面白い話題は、昨年の交通事故での死者数が警察庁の発表によると、3904人で67年ぶりに4000人を切ったそうです。私が免許を取得したのは1960年代のモーターゼーションのとは口、でも死者は1万4000人を超えていました。最も多かったのは70年の1万6765人だそうですから、隔世の感があります。車の性能が進歩したのか、交通規制が強化されたのか、はたまたドライバーのモラルの向上かいずれにしても喜ばしいことです。気になった数字があります。死者の内65歳以上の高齢者の占める割合が54・8%と高率なのが気になります。当事者としては、車を運転するにも、街を歩くのにも十分な注意が必要です。

▽ところで、加藤髯氏(75歳)が亡くなりました。現在は金融商品取引法違反の疑いで係争中で刑事被告人の身の上でした。1970年から80年にかけて、

て、派手な仕手戦で兜町を賑わせました。その生い立ちから波乱万丈で、小説のようでした。が、テレビ映像で、西の市の縁起物、大きな熊手に1万円札を束にして支払っていたのが印象的でした。読者の多くは覚えていないかと思いますが、1980年4月25日の早朝、自動車の運転手が銀座3丁目で風呂敷包みを取って、家に持って帰って開けてみると、1億円の現金、あわてて届けましたが、6か月たっても所有者は現れず、運転手のものとなった事件です。当初から株取引に関わる「黒い金」ではないかといわれ、当時、飛ぶ鳥を落とす勢いだった相場師の加藤氏のものではないかと噂されました。全ては闇の中に消えたわけですが、当時の兜町には、こういった相場師が派手な仕手戦を繰り広げられたとき時代の兜町でした。現在では場立ちもなく、粛々とコンピュータの画面を見つめる株取引です。一つの時代の終えんでしょうか。

(福島靖男)

2017年2月の行事予定

- 1日(水) 俳句会 13:00
兼題「春障子、逃」及び当季雑詠
- 2日(木) ○フォーラム 14:00
「EUとイギリスの離脱—政治潮流の変化の中で」
谷藤悦史氏(早稲田大学政治経済学術院教授)
- 3日(金) 近現代史講座 14:00
- 9日(木) ○フォーラム 14:00
「プーチン訪日後の日ロ関係」
名越健郎氏(時事通信元モスクワ支局長・拓殖大学教授)
- 16日(木) 湖南大学設計芸術学院訪日団との交流会 9:30
(JSTさくらサイエンスプラン)
- 16日(木) ◎アジア研究懇話会 18:30
「これからの日本の医療はどうなるべきか—キューバの医療視察を踏まえて」
本田宏氏(NPO法人医療制度研究会副理事長)
- 21日(火) 謡曲会(新年会) 14:00
- 23日(木) 流れるような中国語の調べ『河殤』を聴いて楽しむ会 16:00
※参加ご希望の方は、事前に事務局までご連絡ください。
- 28日(火) 謡曲会(松木先生稽古日) 14:00

2月の会議予定

2日(木) 講演委員会	15:30	14日(火) 運営委員会	14:00
〃 広報委員会	15:30	16日(木) 理事会(第12回)	
3日(金) 東北委員会	14:00		14:00
6日(月) 環境委員会	14:00	<u>20日(月)</u> 国際交流委員会	14:00
13日(月) 理事懇談会	14:00	27日(月) 理事懇談会	14:00

※会員外一般聴講者の参加費は、◎印:1000円、○印:500円、無印:無料です。

※下線は通常日程に変更あり

